

福島大学非教員養成系学類所属の教職履修学生の自己評価集計結果

—2013～2016年度卒業生の自己評価を中心に—

岡田 努*

本報告は、2013（平成25）年度から新設された教職必修科目「教職実践演習」の開設に向けて2011年度から実施してきた教員免許取得希望学生の「教職履修カルテ」と、そこに記載された「教職に必要な資質能力」の習得に関する学生の自己評価の集計結果である。本稿では福島大学4学類のうち、非教員養成系の3学類の学生4学年（2010年度～2013年度入学生）のべ398名の自己評価のデータを集計した。全体的には学年が上がるにつれて習得感の上昇傾向が見られるが、学校現場の理解・生徒理解では低めの評価をする傾向が見られた。教職就職志望の有無でも学年により様々な傾向が見られ、今後のカルテ活用の課題が見えた。

〔キーワード〕 教職履修カルテ 教職実践演習 非教員養成系大学

1. はじめに

本報告は福島大学の4学類のうち筆者が担当する3学類（行政政策・経済経営・共生システム理工、以下「3学類」）の教員免許取得希望学生が受講する「教職実践演習」受講生の「教員の資質・能力に関する自己評価」の4年分の集計結果である。

福島大学で課程認定を受けている教員免許状は人間発達文化学類（幼・小・中・高校・特別支援、計20種類）同様に行政政策学類（中・高、3種類）、経済経営学類（高、2種類）、共生システム理工学類（中・高、5種類）となっている。旧教育学部の流れを引き継ぐ人間発達文化学類は質の高い教員養成を目指し教育研究に邁進している。他方「3学類」は、いわゆる「非教員養成系の学類」で、免許取得者数も3学類併せても全体の1割程度となっている。

全国状況を見てみると、例えば中学校・高等学校教員（理科）の免許資格を取得できる大学で、課程認定を受けている748学科等のうち教育学部等の教員養成系の学科は65学科（8.7%）と1割にも満たない¹。したがって圧倒的多数の「非教員養成系」の学科や学類の学生の教員の資質能力に関する自己評価の変容や、自己評価の取り組みや教職カルテの活用等について集計結果をまとめることは、意味あることである。

2. 教職実践演習と教職カルテとは

2006年7月11日の中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」において、教員養成・免許制度の改革の具体的方策として「教職大学院制度の創設」、「教員免許更新制度の導入」等と併せて「教職課程の質的水準の向上」が明示された。そこでは具体的方策のひとつとして「教職実践演習（仮称）」の新設と必修化が示され、2013（平成25）年度から実

施されることとなった。「教職実践演習」は「全学年を通じた『学びの軌跡の集大成』として位置付けられるもの…この科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活をより円滑にスタートできるようになることが期待される」²科目である。

さらに「履修カルテ」を作成し、①教職関連科目の履修状況、②必要な資質能力に関する評価について（担当教員及び学生）、「履修カルテの管理」「教職指導への活用」「教職実践演習への活用」などが示された。³

福島大学では「教職実践演習」の課程認定申請に際し、文部科学省からの指示通り、すべてのコースのシラバス内容について福島県教育委員会からの意見も聴取し申請に至った。しかし、申請時の各種事情により、非教員養成系の3学類の「教職実践演習」は筆者が主として担当することになり、したがって教職カルテの活用と3学類の学生面談も併せて担当している。

紙幅の関係もあるので、本報告では2013（平成25）年度から2016（平成28）年度の3学類の卒業生の自己評価アンケートそれぞれ3年分（2・3・4年次）のデータを各項目の平均値とグラフによってひとまず報告する。

なお既卒者を含め学生個人や所属等が特定されないよう、データの取扱には十分配慮した。

3. 非教員養成系3学類の教職カルテについて

(1) 教職カルテ

3学類の教職カルテは基本的なフォーマットは文部科学省から示されたものとほぼ同型式である⁴。（図1～図4）

* 福島大学総合教育研究センター教職履修部門



図1 教職履修カルテ（3学類用）から

科目名	履修年次	履修状況	履修単位	履修時期	履修回数	履修回数	履修回数
教育心理学	1	履修済	2	1	1	1	1
教育社会学	1	履修済	2	1	1	1	1
教育実習	1	履修済	2	1	1	1	1
教育実習	2	履修済	2	1	1	1	1
教育実習	3	履修済	2	1	1	1	1
教育実習	4	履修済	2	1	1	1	1
教育実習	5	履修済	2	1	1	1	1
教育実習	6	履修済	2	1	1	1	1
教育実習	7	履修済	2	1	1	1	1
教育実習	8	履修済	2	1	1	1	1
教育実習	9	履修済	2	1	1	1	1
教育実習	10	履修済	2	1	1	1	1

図2 教職関連科目の履修状況

項目	内容	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価
学校教育に関する理解	学校教育の意義や目的、役割、歴史、現状、今後の展望について理解している。	1	2	3	4
子どもに関する理解	子どもの発達段階、学習特性、個性、生活習慣、社会性について理解している。	1	2	3	4
他者との協力	教員、保護者、地域関係者などとの協力を促すことができる。	1	2	3	4
コミュニケーション	授業、指導、相談、面談などにおいて効果的にコミュニケーションを図ることができる。	1	2	3	4
教科・教育課程に関する基礎知識・技能	教科の構成、教育課程の編成、教材の開発などに関する基礎知識・技能を有している。	1	2	3	4
教育実践	教育現場での実践経験があり、実践力がある。	1	2	3	4
課題探求	教育に関する課題を探究し、解決策を提案することができる。	1	2	3	4

図3 教職履修カルテ「自己評価」

学年	年間履修単位数	履修科目数
1年次		
2年次		
3年次		
4年次		

図4 教職履修カルテ「教員との面談記録」

これらのカルテは、図5～図7の通り、データベ-

ス化して履修学生の学年、学類等に分類され管理されている。(株式会社PUF「楽2ライブラリ パーソナルV5.0L10」を使用)

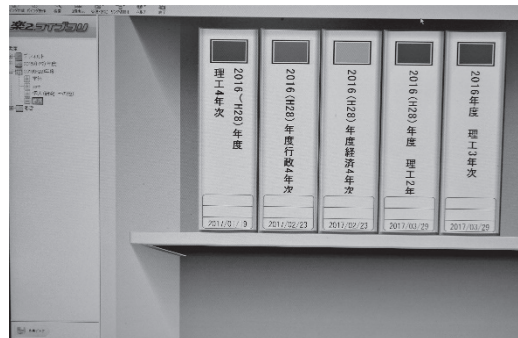


図5 トップ画面

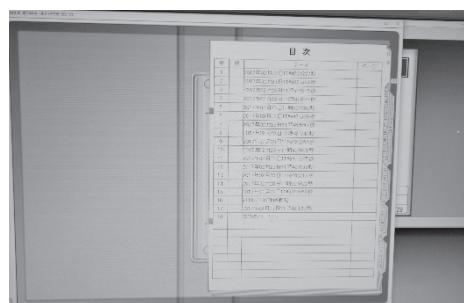


図6 各ファイルの中の管理状況

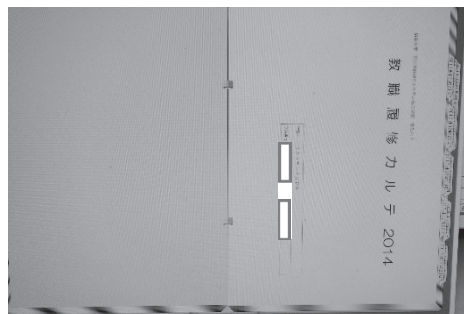


図7 データ化した個人カルテの管理状況

(2) 教員の資質能力に関する自己評価について

自己評価アンケートは教職カルテに記載後、集計用のマークシート用紙に転載し、提出する。

教員に求められる資質・能力の項目は文部科学省から示された内容と同じで、下記の表1の通り30指標からなる。これらは以下の7カテゴリに分類される。

- 【1】学校教育についての理解
- 【2】子どもについての理解
- 【3】他者との協力
- 【4】コミュニケーション
- 【5】教科・教育課程に関する基礎知識・技能
- 【6】教育実践
- 【7】課題探求

学生には、求められる教員の資質・能力の各指標について、現段階でどの程度習得しているか、5段階で評価してもらう。その際に、これらの自己評価は成績等には関係ないこと、教職に関する様々な体験をした後に、各指標に係る自己評価の変容を振り返ることの重要性などを説明してきた。

【学校教育についての理解】

①**教職の意義**：教職の意義や教員の役割、職務内容、子どもに対する責務を理解していますか。

②**教育の理念・教育史・思想の理解**：教育の理念、教育に関する歴史・思想についての基礎理論・知識を習得していますか。

③**学校教育の社会的・制度的・経営的理解**：学校教育の社会的・制度的・経営的理解に必要な基礎理論・知識を習得していますか。

【子どもについての理解】

④**心理・発達論的な子ども理解**：子ども理解のために必要な心理・発達論の基礎知識を習得していますか。

⑤**学習集団の形成**：学習集団形成に必要な基礎理論・知識を習得していますか。

⑥**子どもの状況に応じた対応**：いじめ、不登校、特別支援教育などについて、個々の子どもの特性や状況に応じた対応の方法を理解していますか。

【他者との協力】

⑦**他者意見の受容**：他者の意見やアドバイスに耳を傾け、理解や協力を得て課題に取り組むことができますか。

⑧**保護者・地域との連携協力**：保護者や地域との連携・協力の重要性を理解していますか。

⑨**共同授業実施**：他者と共同して授業を企画・運営・展開することができますか。

⑩**他者との連携・協力**：集団において、他者と協力して課題に取り組むことができますか。

⑪**役割遂行**：集団において、率先して自らの役割を見つけたり、与えられた役割をきちんとこなすことができますか。

【コミュニケーション】

⑫**発達段階に対応したコミュニケーション**：子どもたちの発達段階を考慮して、適切に接することができますか。

⑬**子どもに対する態度**：気軽に子どもと顔を合わせたり、相談に乗ったりするなど、親しみを持った態度で接することができますか。

⑭**公平・受容的態度**：子どもの声を真摯に受け止め、公平で受容的な態度で接することができますか。

⑮**社会人としての基本**：挨拶、言葉遣い、服装、他の人への接し方など、社会人としての基本的な事項が身につけていますか。

【コミュニケーション】

⑯**発達段階に対応したコミュニケーション**：子どもたちの発達段階を考慮して、適切に接することができますか。

⑰**子どもに対する態度**：気軽に子どもと顔を合わせたり、相談に乗ったりするなど、親しみを持った態度で接することができますか。

⑱**公平・受容的態度**：子どもの声を真摯に受け止め、公平で受容的な態度で接することができますか。

⑲**社会人としての基本**：挨拶、言葉遣い、服装、他の人への接し方など、社会人としての基本的な事項が身につけていますか。

【教科・教育課程に関する基礎知識・技能】

⑳**教科**：これまで履修した教科教育分野の科目の内容について理解していますか。

㉑**教科書・学習指導要領**：教科書や中学校学習指導要領の内容を理解していますか。

㉒**教育課程の構成に関する基礎理論・知識**：教育課程の編成に関する基礎理論・知識を習得していますか。

㉓**道徳教育・特別活動**：道徳教育・特別活動の指導法や内容に関する基礎理論・知識を習得していますか。

㉔**総合的な学習の時間**：「総合的な学習の時間」の指導法や内容に関する基礎理論・知識を習得していますか。

㉕**情報機器の活用**：情報教育機器の活用に係る基礎理論・知識を習得していますか。

㉖**学習指導法**：学習指導法に係る基礎理論・知識を習得していますか。

【教育実践】

㉗**教材分析能力**：教材を分析することができますか。

㉘**授業構想力**：教材研究を生かした英語科の授業を構想し、子どもの反応を想定した指導案としてまとめることができますか。

㉙**教材開発力**：教科書にある題材や単元等に応じた教材・資料を開発・作成することができますか。

㉚**授業展開力**：子どもの反応を生かし皆で協力しながら授業を展開することができますか。

㉛**表現技術**：板書や発問、的確な話し方など授業を行う上での基本的な表現の技術を身に付けていますか。

㉜**学級経営力**：学級経営案を作成することができますか。

【課題探求】

㉝**課題認識と探求心**：自己の課題を認識し、その解決にむけて、学び続ける姿勢を持っていますか。

㉞**教育時事問題**：いじめ、不登校、特別支援教育などの学校教育に関する新たな課題に関心を持ち、自分なりに意見を持つことができますか。

表1 教員の資質・能力に関する指標

4. 3学類の自己評価集計結果

3学類の各年度の自己評価回答者数は表2の通りである。

先述のとおり、教員に必要な資質・能力の30指標を7カテゴリに分類し、平均値を表にまとめ、さらにレーダーチャートにグラフ化して2年次から4年次までの変容を可視化した。

本章では、既卒者の4年分の集計結果を掲載した。

入学年度	2年	3年	4年
2010年度	37	34	30
2011年度	43	32	19
2012年度	36	37	23
2013年度	39	33	35

表2 3学類の自己評価の回答者数

(1) 2010(平成22)年度入学者

「教員に必要とされる資質・能力」の7カテゴリを再掲する。

- 【1】学校教育についての理解
- 【2】子どもについての理解
- 【3】他者との協力
- 【4】コミュニケーション
- 【5】教科・教育課程に関する基礎知識・技能
- 【6】教育実践
- 【7】課題探求

まず2010年度入学生の自己評価結果を表とグラフにまとめた。表については平均値が3未満の項目と4以上の高評価の項目に着目した。

表3と図8からは①学年が上がるにつれて自己評価のポイントが上昇していくのが見て取れる。また、【2】子どもについての理解 【5】教科・教育課程に関する基礎知識・技能 【6】教育実践の3項目が4年次になっても自信が持てない傾向も見られる。以下他の3学年の結果も踏まえた上で特徴を概観する。

	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】
2年次 N=37	2.5	2.4	3.4	3.0	2.5	2.2	3.2
3年次 N=34	3.5	3.5	3.9	3.7	3.3	2.8	3.7
4年次 N=30	4.0	3.9	4.4	4.1	3.8	3.7	4.1

■ 評価平均3未満 ■ 評価平均4以上

以下同じ。

表3 2010年度入学生の自己評価

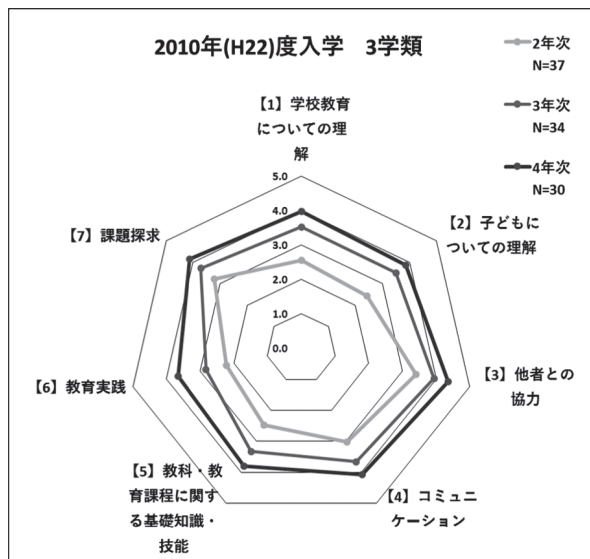


図8 2010年度入学生の自己評価

(2) 2011(平成23)年度入学者

2011年度の入学生の結果は以下の通り。

2010年度入学生と比べて全体的に自己評価が低いことが見て取れる。

	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】
2年次 N=43	2.4	2.2	3.2	2.9	2.2	2.1	3.1
3年次 N=32	3.4	3.3	3.9	3.4	3.0	2.8	3.6
4年次 N=19	3.8	3.6	4.3	3.9	3.4	3.2	4.0

表4 2011年度入学生の自己評価

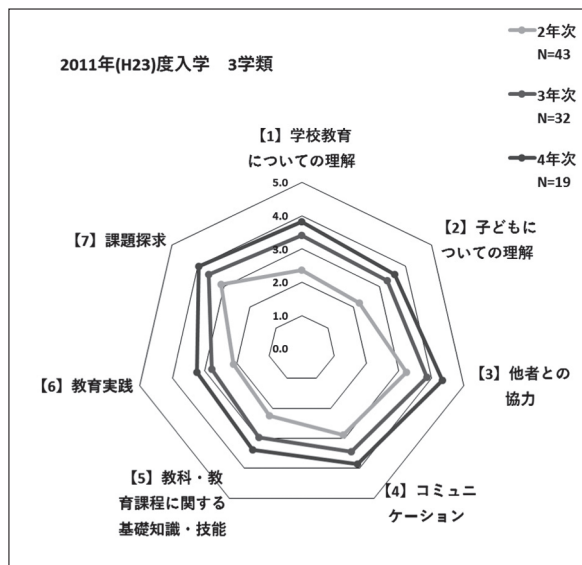


図9 2011年度入学生の自己評価

(3) 2012 (平成24) 年度入学者

	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】
2年次 N=36	2.6	2.3	3.1	3.3	2.5	2.2	3.4
3年次 N=37	3.3	3.4	3.7	3.6	3.3	2.9	3.8
4年次 N=23	3.8	3.8	4.3	4.2	3.7	3.6	4.5

表5 2012年度入学生の自己評価

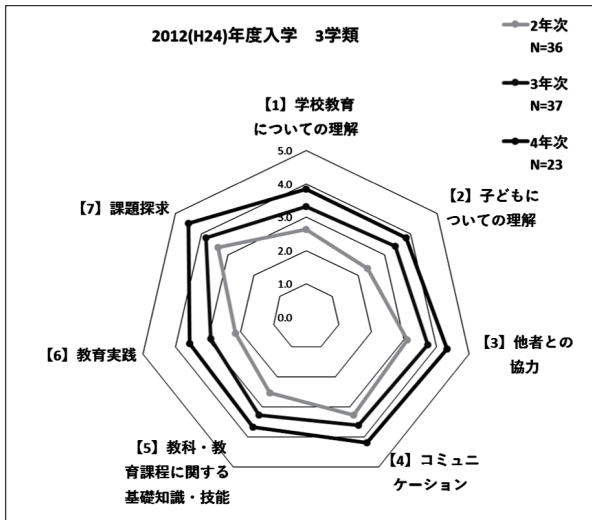


図10 2012年度入学生の自己評価

(4) 2013 (平成25) 年度入学者

	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】
2年次 N=39	2.9	3.0	3.7	3.5	2.8	2.5	3.5
3年次 N=33	3.6	3.5	4.0	3.9	3.4	3.2	3.9
4年次 N=35	3.8	3.7	4.4	4.1	3.6	3.4	4.3

表6 2013年度入学生の自己評価

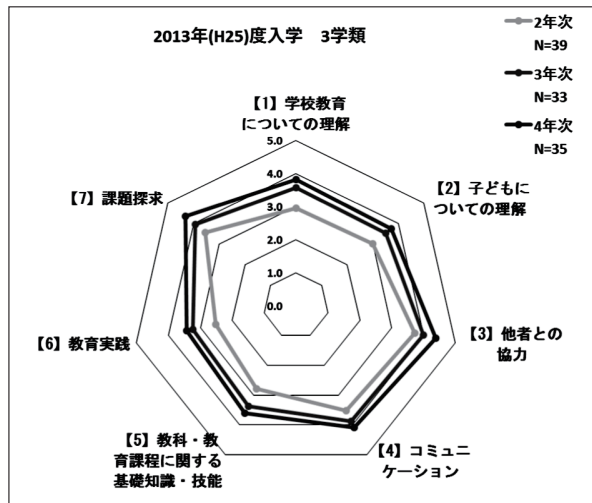


図11 2013年度入学生の自己評価

(5) 3学類の自己評価の特徴について

入学年度と各学年によって回答者数にばらつきがあるため、あくまでも参考程度にしかならないが、ここから何が見えてくるのか考察する。

まず4学年すべてにおいて、学年が上がるにつれて自己評価の上昇傾向が見られる。それはすなわち教員の資質能力が身につけてきたと感じているということである。

特に4年次において、この4年間で【3】他者との協力【4】コミュニケーション【7】課題探求、の3項目が平均「4」を超えている。2013(平成25)年度から新たな必修科目として4年次後期に開設された「教職実践演習」におけるグループワークや外部講師からの課題提示などが大きく影響していると考えられる。特に「3学類」の学生が集まるこの授業では、所属学類も専門教科も異なる学生同士の協働作業が多かったことが要因と言えよう。

一方、自己評価が今ひとつ伸びなかった項目は、次の4項目である。

- 【1】 学校教育についての理解
- 【2】 子どもについての理解
- 【5】 教科・教育課程に関する基礎知識・技能
- 【6】 教育実践

ほとんどの学生は4年次の前半期に教育実習を終えており、授業とその準備段階で各自が苦勞したことが【5】【6】の2項目に反映しているのだろう。

また【1】と【2】が低評価の理由としては、学校現場に入って見て、これまでの「生徒の視点」からの教職のイメージが「教師」として学校現場で生徒と向き合う中で生徒理解が不十分であることを感じさせられたこと、これまで見えてこなかった教師の多様な業務を垣間見たことで学校教育全体の理解不足を痛感させられた結果とも考えられる。

5. 免許取得のみの学生と教職志望学生の特徴

本章では、上記結果に加え、「A：免許取得のみの学生」と卒業後正採用と常勤・非常勤講師等の形で教職に就いた「B：教職志望学生」とに分類してそれぞれの特徴を見ることとする。

前章と同様にAとBの二つを比較したデータを以下に示す。

(1) 2010年度入学生

2010年(H22)度入学 3学類 免許取得のみ学生							
	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]
2年次 N=30	2.6	2.8	3.5	3.1	2.6	2.3	3.3
3年次 N=26	3.6	3.6	4.0	3.7	3.4	2.9	3.8
4年次 N=23	3.9	3.9	4.3	4.0	3.8	3.6	4.1

表7 2010年度入学生 (A: 免許取得のみ)

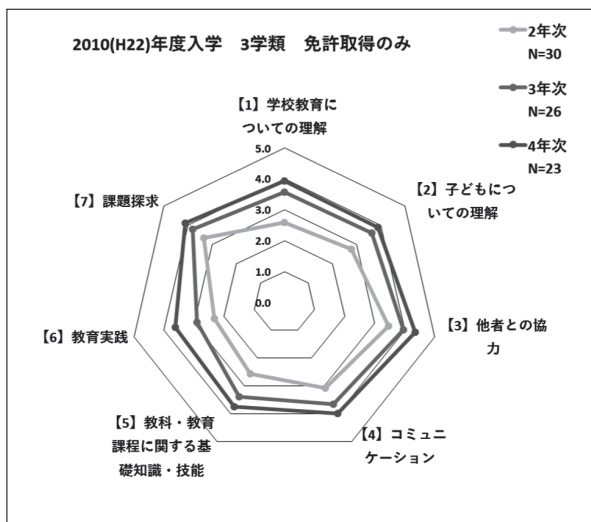


図12 2010年度入学生 (A: 免許取得のみ)

(2) 2011年度入学生

2011年(H23)度入学 3学類 免許取得のみ学生							
	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]
2年次 N=33	2.3	2.2	3.2	2.8	2.2	2.2	3.1
3年次 N=19	3.3	3.3	3.8	3.4	2.9	2.7	3.4
4年次 N=10	3.6	3.5	4.2	3.7	3.1	3.0	3.9

表9 2011年度入学生 (A: 免許取得のみ)

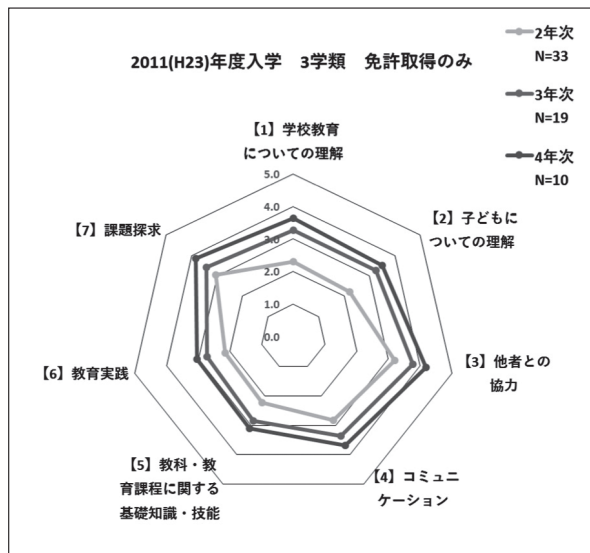


図14 2011年度入学生 (A: 免許取得のみ)

2010年(H22)度入学 3学類 卒業後教職							
	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]
2年次 N=7	2.3	2.2	3.2	2.8	2.1	1.7	2.7
3年次 N=8	3.4	3.1	3.9	3.6	3.1	2.5	3.4
4年次 N=7	4.1	3.7	4.4	4.3	3.0	3.7	4.2

表8 2010年度入学生 (B: 教職志望学生)

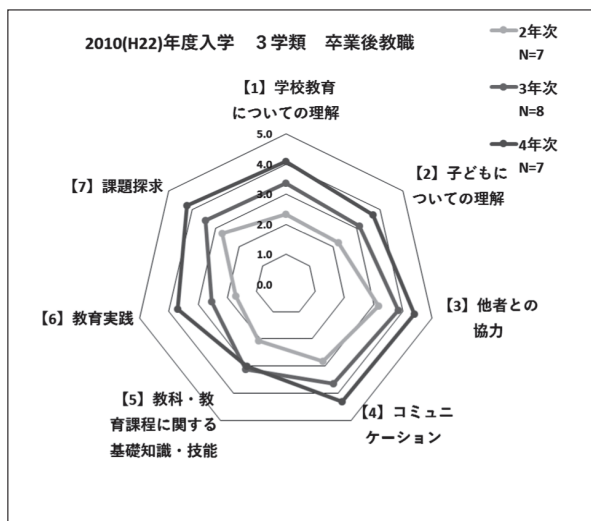


図13 2010年度入学生 (B: 教職志望学生)

2011年(H23)度入学 3学類 卒業後教職							
	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]
2年次 N=10	2.5	2.2	4.1	3.1	2.2	2.3	3.3
3年次 N=10	3.7	3.3	4.0	3.6	3.2	2.9	4.0
4年次 N=9	4.0	3.7	4.5	4.1	3.7	3.5	4.1

表10 2011年度入学生 (B: 教職志望学生)

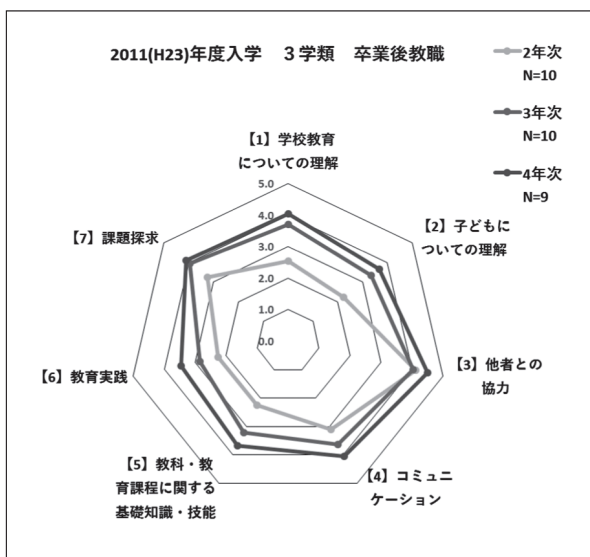


図15 2011年度入学生 (B: 教職志望学生)

(3) 2012年度入学生

2012年(H24)度入学 3学類 免許取得のみ学生							
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】
2年次 N=24	2.5	2.4	3.5	3.3	2.5	2.2	3.5
3年次 N=24	3.5	3.5	3.8	3.6	3.3	3.0	3.7
4年次 N=13	4.0	4.0	4.4	4.2	3.8	3.6	4.5

表11 2012年度入学生 (A:免許取得のみ)

(4) 2013年度入学生

2013年(H25)度入学 3学類 免許取得のみ学生							
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】
2年次 N=30	2.9	2.9	3.6	3.5	2.7	2.4	3.4
3年次 N=27	3.5	3.5	3.9	3.9	3.3	3.2	3.9
4年次 N=26	3.8	3.7	4.4	4.0	3.5	3.3	4.3

表13 2013年度入学生 (A:免許取得のみ)

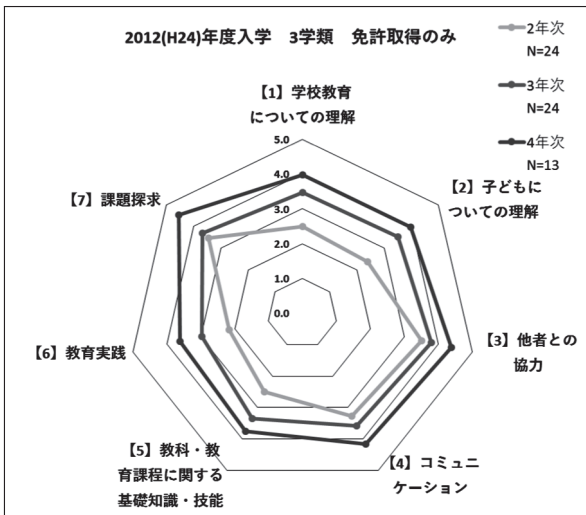


図16 2012年度入学生 (A:免許取得のみ)

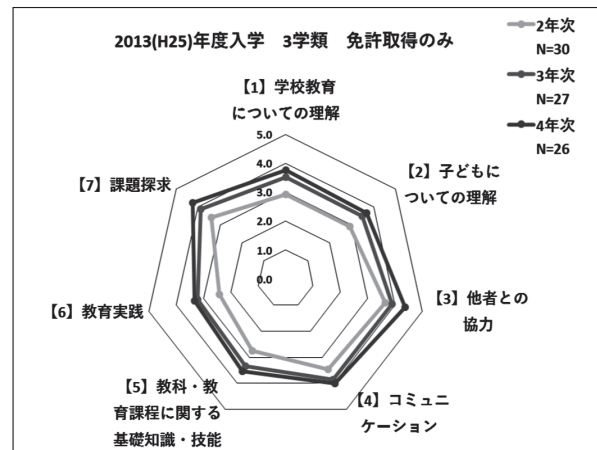


図18 2013年度入学生 (A:免許取得のみ)

2012年(H24)度入学 3学類 卒業後教職							
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】
2年次 N=12	2.7	2.3	3.1	3.2	2.5	2.2	3.2
3年次 N=13	3.0	3.2	3.6	3.6	3.1	2.9	4.1
4年次 N=10	3.7	3.6	4.2	4.2	3.6	3.6	4.5

表12 2012年度入学生 (B:教職志望学生)

2013年(H25)度入学 3学類 卒業後教職							
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】
2年次 N=9	3.0	3.3	3.9	3.7	2.9	2.8	4.0
3年次 N=6	3.8	3.6	4.5	4.0	3.5	3.3	4.2
4年次 N=9	4.0	3.9	4.4	4.3	3.8	3.7	4.6

表14 2013年度入学生 (B:教職志望学生)

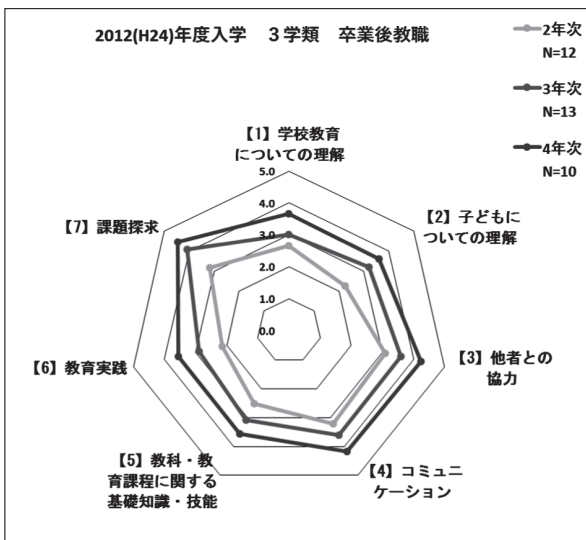


図17 2012年度入学生 (B:教職志望学生)

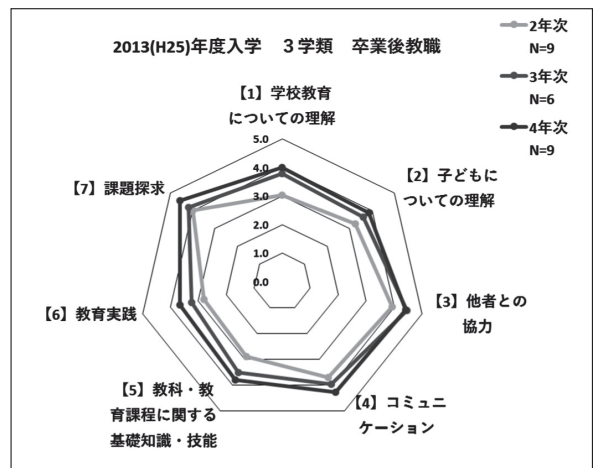


図19 2013年度入学生 (B:教職志望学生)

(5) 考察

教員に必要とされる資質・能力の習得についての自己評価の集計結果を「A:免許取得のみの学生」と「B:教職志望学生」に分類して表示した。

履修学生数が少ないこともあって、4年間を通じて全体としてこの両者に明確な特徴や違いは見られなかった。

しかし、「教員免許取得のみの学生」が自信過剰とも言える自己評価結果を示し、逆に「教員志望学生」が自身に対して厳しい自己評価を行っている学年もあって、各年度によって、教職履修学生に個性・特徴があるということは言えそうである。そうであるならば、この教職履修カルテと自己評価結果を分析し、教職面談や教職実践演習の際に有効活用することこそが急務である。

おわりに

上記の結果と考察を踏まれば、2017（平成29）年度には5年目を迎える「教職実践演習」のシラバスおよび教職面談におけるカルテの活用方法など内容に微修正が必要であろう。

教職実践演習が始まって4年が経過したが、本調査から、教育実習で専門教科の知識不足と学校現場の現状の理解不足が課題と感じていることが明らかになった。現在、卒業生で教職に就いた者へ就職後の自己評価を依頼しているところである。

在学時および卒業後の3～5年目の若手教員とのデータ比較も必要となろう。また若手教員と教職履修学生の交流を通じた教職実践演習なども今後実践していきたい。

また今回の結果をふまえ、全国の非教員養成系大学等⁵と比較や課題の抽出等に取り組む予定である。

注

- 1 文部科学省ウェブサイト「平成28年4月1日現在の教員免許状を取得できる大学」（2017年3月31日現在）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/1286948.htm
ちなみに教科の中で課程認定を受けた学科等の数が最多なのは中学校社会、高校地歴・公民で、そのうち教育学部などの教員養成系の学科が占める割合はさらに少なくなる。
- 2 中央教育審議会平成18年7月11日の中央教育新議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」
- 3 中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会 第62回 配付資料8-2「教職実践演習の進め方及びカリキュラムの例」2011（平成23）年3月9日。
- 4 文部科学省『教職課程認定申請の手引き（平成30年度開設用）』2017年、pp244～278。
- 5 田宮弘宣・下野浩二「教育学部以外の学生を対象とし

た『教職実践演習（仮称）』の試行』『鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要』2008, Vol.18 pp.209-219. 鹿児島大学教育学部では、教職実践演習開設以前から教育学部附属実践センターが教育学部以外の教職実践演習を担当することが決定しており、この問題に先進的に取り組んでいた。